

上場会社名 日本管理センター株式会社 上場取引所
 コード番号 3276 URL <http://www.jpmc.jp/>
 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 英明
 取締役 上席執行役員 (氏名) 宮本 皇人 (TEL) 03-6268-5225
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武藤 英明
 取締役 上席執行役員 (氏名) 宮本 皇人 (TEL) 03-6268-5225
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,992	11.7	1,327	29.4	1,311	26.3	789	24.2
25年12月期	26,847	—	1,026	—	1,038	—	635	—

(注) 包括利益 26年12月期 789百万円(24.3%) 25年12月期 634百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	43.06	42.31	30.3	21.9	4.4
25年12月期	34.95	34.48	30.5	22.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 1 平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の対前期増減率については記載していません。
 (注) 2 平成25年4月1日付け及び平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,905	2,955	42.4	157.38
25年12月期	5,073	2,333	45.2	125.46

(参考) 自己資本 26年12月期 2,926百万円 25年12月期 2,292百万円

(注) 平成25年4月1日付け及び平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,765	81	606	3,733
25年12月期	333	△1,114	△218	1,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	12.50	—	15.50	28.00	255	40.1	11.2
26年12月期	—	17.50	—	22.50	40.00	369	46.4	12.7
27年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		43.0	

(注) 1. 26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 5円00銭

(注) 2. 平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年12月期及び平成26年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,237	9.2	861	10.5	864	9.9	526	9.5	28.28
通期	33,601	12.0	1,703	28.3	1,708	30.3	1,043	32.2	55.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	18,596,800株	25年12月期	18,270,400株
② 期末自己株式数	26年12月期	184株	25年12月期	184株
③ 期中平均株式数	26年12月期	18,333,955株	25年12月期	18,185,266株

(注) 平成25年4月1日付け及び平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,941	11.7	1,311	27.7	1,296	24.6	777	21.0
25年12月期	26,806	13.8	1,027	18.5	1,040	21.8	642	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	42.40		41.67					
25年12月期	35.34		34.86					

(注) 平成25年4月1日付け及び平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	6,895		2,950		42.4	157.12		
25年12月期	5,078		2,340		45.3	125.85		

(参考) 自己資本 26年12月期 2,921百万円 25年12月期 2,299百万円

(注) 平成25年4月1日付け及び平成27年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,056	8.2	767	△0.7	466	△0.6	25.08	
通 期	33,258	11.1	1,522	17.4	928	19.5	49.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税後の消費回復の遅れから先行きが不透明な状況でありましたが、雇用・所得関連の改善の維持と共に消費税率10%への増税延期は個人消費を中心に回復の動きがみられます。

当社グループの事業領域である不動産・住宅業界においては、平成27年1月1日施行の相続税の税制改正もあり不動産オーナーの賃貸住宅建設の需要は引き続き堅調であると見込まれております。新たな住宅供給が物件の競合の激化をもたらすことで、賃貸住宅経営をより難しくすることが予想されますが、このような経済状況下であっても、パートナーである賃貸管理会社とのネットワークや培ってきたノウハウがあるため、当社にとってチャンスであると考えております。また、不動産の売買につきましても活況であることから、2社目の子会社として株式会社JPMCアセットマネジメント（収益不動産売買仲介業）を設立いたしました。

また、平成26年9月1日の東証1部上場をより一層の飛躍の機会とすべく経営努力を行っていく所存であります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,992,878千円（前年同期比11.7%）、営業利益1,327,631千円（前年同期比29.4%）、経常利益1,311,532千円（前年同期比26.3%）、当期純利益789,515千円（前年同期比24.2%）となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(不動産収入)

不動産収入につきましては、パートナー企業数の増加に伴い、不動産オーナーへのスーパーサブリース（SSL）の提案が積極的に行われたことなどから、SSL適用物件の受注・受託は順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におきまして、管理物件累計戸数は56,819戸（内、当連結会計年度における管理物件純増戸数は8,104戸）となり、不動産収入は28,348,492千円（前年同期比9.7%）となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業獲得をはかることができました。

この結果、当連結会計年度におきまして、建築系パートナー（注1）592社（前期末比27社増）、不動産系パートナー（注2）577社（同32社増）、介護系パートナー（注3）26社（同6社増）となり加盟店からの収入は484,264千円（前年同期比3.9%）となりました。

分類	種別	役割
建築系パートナー (注1)	提携建築会社（コンストラクションパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上げ事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携リフォーム会社（リフォームパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上げ事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携高齢者住宅建築会社（シルバーパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム（ふるさぼシステム）」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
不動産系パートナー (注2)	提携賃貸管理会社（J'sパートナー）	当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。
介護系パートナー (注3)	提携介護会社（ふるさぼパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。

(その他の収入)

その他の収入につきましてはブロードバンド事業（JPMCヒカリ売上）、イーベスト事業（収益不動産売買仲介業）及び不動産の販売収入は、順調に推移いたしました。

この結果、その他の収入は1,160,121千円（前年同期比119.9%）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費増税後の落ち込みから持ち直し、緩やかな景気回復が予想されますが、建築に要する建築資材や人件費の上昇など、新築物件の建築につきまして不透明な状況が予想されます。一方、平成27年1月からの相続税改正は、当社グループにとりまして新築物件獲得の絶好の機会ともいえます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは主たる事業である既存ビジネスを深化させ拡大させていく所存であります。具体的には、「管理戸数の拡大」、「収益性の向上」、「収益の安定」を図ってまいります。

また、既存物件の売買が好況であることから、昨年度設立いたしました(株)JPMCアセットマネジメントにより売買仲介業を行うことによって賃貸住宅経営を入口から出口までワンストップでフルサポートできるものと考えております。

これらのことから、次期の見通しにつきましては売上高33,601百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益1,703百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益1,708百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益1,043百万円（前年同期比32.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

第13期事業年度末（平成26年12月31日）

①資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,832,575千円増加し6,905,766千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,733,225千円、有形固定資産2,261,745千円であります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,210,280千円増加し3,950,442千円となりました。主な内訳は、前受金550,008千円、長期借入金719,096千円、長期預り保証金1,769,827千円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度末に比べ622,294千円増加し2,955,323千円となりました。主な内訳は利益剰余金2,288,837千円であります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,453,151千円増加し、当連結会計年度末には3,733,225千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,765,897千円（前年同期は、333,555千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,311,532千円、前受金の増加額234,570千円、たな卸資産の減少額514,957千円、法人税等の支払額が453,504千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、81,102千円となりました。（前年同期は、有形固定資産の取得による支出等により1,114,922千円の支出）これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円、有形固定資産の取得による支出8,789千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、606,151千円となりました。（前年同期は、配当金の支払額等により218,053千円の支出）これは、配当金の支払額301,897千円、長期借入れによる収入900,000千円、株式の発行による収入125,500千円

によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	38.6	43.5	45.2	45.2	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	126.3	210.3	186.9	342.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	216.4	343.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 1. 平成25年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は個別決算に基づく指標を記載しております。

2. 平成25年12月期以前は、有利子負債が無い場合キャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益分配につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後の配当政策につきましては、株主への利益分配を重要な経営課題の一つとして位置づけるとともに、長期的な投資対象としての魅力を維持するため、配当性向40%以上と定め配当を実施する方針であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 外部環境について

i. 経済情勢の変化について

一般に、不動産オーナーが賃貸マンション・アパートの経営を行おうとする場合、主要な動機の一つとして相続税・固定資産税等の税務対策があげられます。将来において不動産に関連する税制改正が行われた場合、その方向性によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産オーナーが賃貸物件の建築工事を実施する場合、その工事資金を金融機関からの借入れによって調達するケースが多く、不動産オーナーの融資の可否がS L契約締結の可否に影響を与える場合があります。金融機関の融資姿勢の変化等により不動産オーナーへの資金調達が困難になった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他、資源価格や為替の変動等による建築資材の高騰、金利変動等による借入コストの上昇、景気見通しの悪化等により賃貸住宅経営の収益性が低下した場合、不動産オーナーの投資意欲に影響を与え、場合によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 競合他社の動向について

最近のサブリース業界においては、異業種からの新規参入や大手ハウスメーカーの積極的な賃貸住宅市場への参入が取組まれており、競争が激化しております。当社グループは「収益分配型」「最長35年の長期契約」「損害保険による信用補完」といった特徴を持つS Lにより他社との差別化を図っていく方針ですが、将来において他社との競合が激化した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 賃貸住宅の需給関係について

わが国の人口は、今後も減少が見込まれております。わが国の世帯数は単身者世帯の増加により現時点では増加しておりますが、同様の傾向が将来的にも持続するかどうか現時点では不明であります。今後、賃貸住宅の需給関係が悪化した場合、不動産オーナーの賃貸住宅に対する投資意欲が減退し、新築工事が減少することにより、当社グループのSS L適用物件の受託獲得数に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸物件間での入居者の獲得競争が激化して家賃相場が全体的に下落した場合、当社グループがSS L適用物件の入居者から受け取る「集金賃料」が減少する可能性があります。その場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

i. 賃借人居住安定法について

近年、賃貸管理会社や家賃債務保証業者が家賃を滞納した入居者を悪質な手段を用いて退去させる事例が社会問題化しております。過去、当社グループの物件においてこのような事例が発生した事実はありませんが、当社グループのSS L適用物件に関わるJPや家賃債務保証業者による悪質行為等が発覚した場合、場合によってはSS Lの評判の低下等により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 礼金・敷引金・更新料について

不動産業界の一般的な慣行として、入居者との賃貸借契約において、賃貸住宅への新規入居時に礼金や敷引金を、契約更新時に更新料を設定しているケースがあります。礼金とは入居時に賃借人から受領する金銭で、退居時においても返還しないものをいいます。敷引金とは入居時に賃借人から差し入れられる敷金のうち一定割合を退去時においても返還しないことを予め定めておくもので、礼金に似た性格を有しております。更新料は契約更新時に賃借人から受領するものですが、事務手数料名目で受領するものとは異なるものです。

近年、これらの金銭について消費者契約法を根拠として入居者が返還を求める訴訟が複数例発生しております。司法判断も分かれており、今後全国的に拡大するかどうか現時点では不明ですが、当社グループにおいても礼金・敷引金・更新料を受領している物件が存在しており、仮に上記金銭を返還しなければならなくなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また将来、これら金銭を受領することができなくなった場合、当社グループは収益の減少分を家賃の値上げによって補う必要がありますが、十分に家賃に転嫁できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 個人情報の取扱いについて

当社グループは従業員の個人情報を扱うほか、サブリース事業において不動産オーナーの個人情報をCP、RP、JP及びSLPと、またSS L適用物件の入居者情報をJPと共有しております。そのため、当社グループでは社内体制を整備し個人情報の厳重な管理に努めており、パートナーに対しても適宜、それらについての要請・指導等を行っております。しかしながら今後、不測の事態等により当社グループ又はパートナーによる個人情報の外部流出が発生した場合、損害賠償の請求や当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 組織体制について

人材の確保について

当社グループは全国の建築会社・リフォーム会社・賃貸管理会社に対し、パートナーに加盟していただくことを目的とした営業活動を行っており、また不動産オーナーに対しては、賃貸物件の借上げを目的とした受託獲得活動を行っております。そして賃貸物件の借上げ後においては、入居者の募集の促進や適切な管理をJPと連携して行っております。このような業務を遂行するにあたっては不動産賃貸事業に関する幅広い知識と経験を要します。したがって、今後も当社グループが安定的に業容を拡大していくためには、優秀な人材の確保が必要不可欠であります。当社グループでは人事制度の充実等により、優秀な人材の採用・育成に努めていく方針であります。今後当社グループの求める人材の確保が十分にできない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特有の収益構造について

i. 新築物件と既築物件について

当社グループのSS Lでは新築物件と既築物件の両方をサブリース物件として取り扱っております。

新築物件については、借上げ開始から一定期間を入居募集の期間としており、入居者から徴収した「集金賃料」から建物維持管理業務費用を差し引いた額の50%をJPへのインセンティブとして支払い、残りの50%を当社グループが受領しており、したがって不動産オーナーへの支払いは行われません（これを免責期間と言います）。また、新築物

件については、SS Lを活用して営業活動を行ったことにより物件の建築工事を受注した対価としてCPより初期手数料を徴収しております。

既築物件については、バリューアップ工事（物件の価値を向上させることを目的に、原状回復の範囲を越えて行われる工事）を実施しない場合、新築物件のような不動産オーナーに対する免責期間は設定されないことから、当社グループの収益は入居者より受領した「集金賃料」から不動産オーナーに対して支払う「保証賃料」、収益分配金、JPへの管理委任報酬及び建物維持管理業務費用を差し引いた額となります。また既築物件の場合、新築物件のように初期手数料は受領しておりません。

上記のとおりSS L適用物件の受託を獲得することから得られる当社グループの収益は、概ね、既築物件よりも新築物件の方が大きいものとなっております。当社グループのSS L適用物件の獲得数における新築物件と既築物件の割合が現状から変化した場合、当社グループの利益率に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 加盟店からの収入について

当社グループはパートナーよりSS Lを利用する対価として加入金及び月会費を徴収しており、損益計算書上では2つを合わせて加盟店からの収入として表示しております。加盟店からの収入のうち月会費は毎月得られる比較的安定した売上ですが、加入金はパートナー契約締結時に計上される売上であるため、パートナー契約獲得数の多寡により当社グループの加入金売上は変動しやすい傾向にあります。

加盟店からの収入については会計上の売上原価が計上されないため、売上高全体に占める加盟店からの収入の割合と比較して売上総利益全体に占める加盟店からの収入の割合は相対的に高いものとなっております。したがって、加入金売上の変動による影響は売上総利益でより大きく現れることとなります。当社グループは今後もパートナー数の拡大を図っていく方針ですが、パートナー契約獲得数の変動により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ SS Lについて

i. 受託物件の獲得方法について

大手建築会社・ハウスメーカーにおいては自社でサブリースを手がけている企業もありますが、全国の建築会社やリフォーム会社、賃貸管理会社等のなかには経営資源上の制約等の理由により、それができない企業も多く存在します。そのような企業が不動産オーナーに対する営業提案の場面において大手企業と競合することとなった場合、場合によっては提案内容面で対等な競争ができないケースがあります。当社グループの主力商品であるSS Lはそのような企業に対し、サブリースという営業ツールを提供するものであります。

上記のような事業の性格上、不動産オーナーの新規開拓活動は主にパートナー側が行っており、当社グループでは同行訪問による営業支援等を行っております。このような方法を採用することにより、当社グループは経営資源の分散を抑えつつ全国的な事業展開を行うことを可能にしておりますが、反面、サブリースの対象となる賃貸用アパート・マンション（以下、SS L適用物件）の受託獲得活動の面において、パートナーに依存することを想定したビジネスモデルでもあります。今後、当社グループの想定通りにパートナー数が増加しなかった場合や、パートナーにおける営業方針の変更等によりSS Lへの取り組みが積極的でなくなった場合、当社グループのSS L適用物件の受託獲得数に影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産オーナーがサブリース契約を締結するにあたっては、当社グループのみならずパートナーからの提案内容もあわせて総合的に勘案したうえで意思決定がなされます。パートナー企業の営業力及び競争力次第では当社グループの想定通りにSS L適用物件が受託できない可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

但し、札幌、東京、名古屋、大阪及び福岡の大都市圏においては、当社グループが借上げた物件を賃貸管理会社であるパートナー企業に管理委託することなく、当社グループが直接的に管理する形態も近年は徐々に拡大して、上記のリスクを軽減する方策をとっております。

ii. 入居者の募集及び物件の管理について

当社グループのSS L適用物件に関する入居者の募集業務及び物件の管理業務については、基本的に当社グループとパートナー契約を締結した賃貸管理会社であるJPに委託することとしております。

しかしながら、JPは当社グループの物件のみを取り扱っているわけではないため、当社グループのSS L適用物件に空室が発生した場合であっても、必ずしも当社グループ物件の空室解消に優先的に取り組むとは限りません。その場合、当社グループの想定通りに入居者の募集が進まず、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後のSS L適用物件数の増加に伴い、物件の管理を行うJPを適時に確保していく必要がありますが、現時点でそれが可能である保証はありません。JPの適時な確保ができなかった場合、当社グループのSS L適用物件の受託ペースの抑制を余儀なくされる等、収益機会を喪失する可能性があります。

さらに、JPに起因する事由により物件の適切な管理が行われなかった場合、不動産オーナーや入居者からの苦情が発生してSS Lの評判が低下する等により、SS L適用物件の受託獲得数や入居率等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはJPへの研修・指導等を必要に応じて行い、管理業務が適切に実施されるよう努めております。

が、場合によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 信用リスクについて

S S L適用物件の入居者からの家賃は、J Pがいったん受領した後、指定の期日までに当社グループに入金されることとなっております。そのため、当社グループではパートナー契約締結前等に与信調査を行っておりますが、J Pが入居者からの家賃を受領してから当社グループに入金するまでの期間において、当該J Pの資金繰りの悪化や倒産等が発生した場合、家賃収入の一部又は全部の回収不能・遅延が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 「基準賃料」の査定について

当社グループは、S S L適用候補物件の査定依頼を当該物件の情報と共に案件元のパートナーより受け付けます。当社グループは、J Pから提供される近傍同種の物件情報や当該査定物件の現地調査の結果、独自の調査、周辺エリアに所在するS S L物件の運用実績から募集賃料を検証します。この募集賃料は管理を委託する予定のJ Pによって仮設定されますが、この妥当性を検証し、一方で「保証賃料」固定期間中の入替空室発生率、空室日数、家賃の下落率を試算し、オーナーに支払う「保証賃料」の元となる「基準賃料」を査定します。借主である当社グループと貸主であるオーナーとの間では「基準賃料」の設定について相反する部分がありますが、当社グループではプロパティマネジメント事業部（J Pを活用して入居者の募集を促進する部門）とコンサルティング事業部（不動産オーナーに対してS S L適用物件の受託獲得活動を行う部門）を分離し、相互牽制を働かせることで、双方のバランスを勘案した適切な「基準賃料」を設定するよう努めております。しかしながら、当該S S L適用物件所在エリアの賃貸市場の著しい環境変化や競合状況によって、当該S S L適用物件への入居が計画通りに進まず、募集家賃減額による転貸利益の圧迫、募集経費(集客のための特別予算)の増大などで、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

v. パートナーによる模倣について

パートナーは当社グループのS S Lを利用して事業を行っていることから、そのノウハウを模倣した事業を自ら行うことや、そのノウハウを第三者へ無断で開示又は漏洩する可能性があります。当社グループはパートナー契約においてこれらの行為を禁止しておりますが、万一それらが行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 損害保険会社との契約について

当社グループはアリアンツ火災海上保険株式会社との間で損害保険契約を締結しております。当該保険契約は、入居者から受領する「集金賃料」の年間合計額が、不動産オーナーに支払う「保証賃料」の年間合計額を下回った場合に、同社から当社グループに対し、年間の「集金賃料」と「保証賃料」の差額が保険金として支払われるものであります。年間の「集金賃料」と「保証賃料」の差額の計算は物件ごとに行われ、当該物件の月額「集金賃料」が「保証賃料」を上回った場合に保険の対象物件となります。

当該保険契約は、当社グループのS S L適用物件の受託獲得の際、当社グループの信用力の一部を補完する役割を担っておりますが、保険契約開始月の「集金賃料」が「保証賃料」を上回った状態にならないとすれば保険の対象物件には組み入れられないことから、すべてのS S L適用物件が必ずしも保険の対象物件となっているわけではありません。また、保険金の支払上限が当社グループ全体で300,000千円と設定されていることから、当社グループの直面する空室リスクが全てカバーされているわけではありません。

現状、当該保険契約はアリアンツ火災海上保険(株)1社のみとの契約となっております。今後は事業の拡大に伴い同社以外とも契約を締結する等、リスクの分散をしていきたいと考えておりますが、当社グループ及び損害保険会社を取り巻く環境の変化等により当該保険契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

vii. S S L適用物件の解約リスクについて

S S Lの仕組みにおいて、当社グループは不動産オーナーとの間でマスターリース契約（不動産オーナーの所有する賃貸用不動産を、入居者に転貸することを前提として当社グループが賃借する契約）を締結しております。当該マスターリース契約は、契約期間が最長35年という長期の契約となっておりますが、契約期間中においても事前通知（3ヶ月前）することにより、当社グループ及び不動産オーナーのいずれからでも中途解約することが可能となっております。したがって、例えば対象物件の譲渡または相続により、所有者に変更があった場合や収益性の高まった場合において、不動産オーナー側から解約することも可能であります。物件の入居率を高い水準で維持するためには当社グループの継続的な関与が必要であることを、当社グループは不動産オーナーに対して訴求していく方針であります。かかる当社グループの努力にもかかわらず不動産オーナーからの解約が増加した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有している不動産について

当社グループでは賃貸用不動産を保有しており、平成26年12月期末において固定資産（土地・建物）として7棟2,189,384千円を保有しております。将来、土地や建物の時価が大きく下落した場合、減損損失が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先人達が作り上げた「賃貸管理業」を昇華させ賃貸住宅経営を通じてそれに関わるすべての人々に「ウェルス」と「安心・安全・安定」を提供し続けることを企業理念として、不動産オーナーから不動産物件（賃貸マンション・アパート）を一括して借上げ、一般入居者に転貸するサブリース事業を行っています。今後も、「不動産オーナーの資産価値の最大化」を実現すべく、新たなサービス、商品、事業を開発し、事業規模の拡大、さらには、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは管理戸数と入居率を売上高及び利益の先行指標として重要視しております。管理戸数は年間10,000戸増、入居率は88%以上を目標として売上高、利益の増加に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年2月10日に公表いたしました平成28年12月期を最終年度とする「JPMCグループ中期経営計画を策定」いたしました。中期経営計画の初年度である平成26年12月期は、利益面では概ね計画値を達成いたしました。売上高については未達でありました。これは、比較的賃料が低い地域での受託が多かったことや、想定より賃料が上昇しなかったこと等によるものであります。

しかしながら、中期経営計画の最終期である平成28年12月期には、当初の中期経営計画のとおり売上高400億円、経常利益21億円を目指します。

なお、当該中期経営計画の数値目標は以下のとおりであります。

- ・3ヵ年計画における毎年の利益成長率は20%以上を目指す。
- ・株主資本利益率（ROE）は3年間を通じて30%以上を確保する。
- ・配当性向は3年間において、40%以上を目途とする。

今後も「既存ビジネスの深化」「新規ビジネスへの挑戦」「エクセレントカンパニーの創造」を中期経営計画の基本として継続し、一層の収益基盤強化にグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産オーナー、パートナー、入居者等の顧客満足度を向上させることで事業収益の拡大を図ることにより、持続的かつ飛躍的な成長を確実にし、より強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社グループは、借上物件の増加に対応して、各種システムを統合的に整備していく方針であります。これによりJPからの賃料の入金からオーナーへの送金に至るフローを正確かつスムーズにし、より一層業務の効率化を図ります。また、他社との差別化を図り今後も持続的成長を遂げていくためには、優秀な人材の確保及び育成を最重要課題として位置づけております。そのために継続的な採用活動による人材の確保、適材適所の人材配置及び教育体制の充実を図って、人材の育成に努めてまいります。

② 持続的成長のための事業基盤の強化

当社グループは創業より現在までパートナーの増加及びパートナーを動員した借上物件数の増加により、売上高を順調に成長させてまいりました。

今後も持続的な成長を図るべく、借上物件数の増加と借上対象の拡大を行ってまいります。借上物件数の増加を達成するためには不動産オーナー及びパートナーとの厚い信頼関係が必須であります。そのために不動産オーナー対象のセミナーやパートナー対象の勉強会を積極的に行うとともにその内容を充実させてまいります。また、借上対象に高齢者専用賃貸住宅を加え受託物件数の増加を図っており、今後も更なる企画・開発により借上対象を拡大してまいります。

③ 収益基盤の多様化

当社グループはサブリースを軸とした不動産管理業を展開しております。当社グループとしては不動産賃貸管理業を収益の基盤に、この分野を一層深耕していくことで、収益の拡大を図る方針であります。現在、イーベスト事業（収益不動産売買仲介業）、ブロードバンド事業（JPMCヒカリ）及び建築部材（フローリングそっくりさん）の販

売事業を行っておりますが、今後も引き続き不動産賃貸に係る新たな商品の開発に注力してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

当社グループは、「コンプライアンス体制の強化は事業継続の大前提である」との認識の下に、顧客・株主・取引先・従業員等の全てのステークホルダーを守るための最低限のルールと考えております。そして、コンプライアンス体制強化の取り組みは、将来にわたって継続的に行うべき、企業にとっての義務と考えております。

このような基本的な認識に基づいて、当社グループは「企業倫理規範」及び「行動規範」を制定し、社内規程及び法令等の遵守や反社会的勢力に対する毅然とした対応の必要性を確認することにより、企業不祥事や反社会的な行為の排除を迫っております。また、役員及び従業員が日常的に具体的な行動基準を維持できるよう「コンプライアンス行動マニュアル」を定めております。

⑤ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るために経営の効率化やステークホルダーに対する社会的責任を果たし、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要であると認識しております。業務の増大に対応し、常時支障なく業務が遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

⑥ システムの合理化及び構築

当社グループは、借上物件の増加に対応して、各種システムを統合的に整備していく方針であります。これによりJPからの賃料の入金からオーナーへの送金に至るフローを正確かつスムーズにし、より一層業務の効率化を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,074	3,733,225
売掛金	130,208	134,792
販売用不動産	786,691	275,203
貯蔵品	9,031	5,561
未収入金	42,115	53,961
繰延税金資産	53,467	64,159
その他	61,258	62,761
貸倒引当金	△11,080	△11,081
流動資産合計	2,351,766	4,318,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,080,973	1,084,107
減価償却累計額	△52,796	△87,122
建物(純額)	1,028,177	996,984
土地	1,229,846	1,229,846
建設仮勘定	-	1,850
その他	95,422	95,845
減価償却累計額	△49,018	△62,780
その他(純額)	46,404	33,064
有形固定資産合計	2,304,428	2,261,745
無形固定資産	48,655	47,305
投資その他の資産		
投資有価証券	10,197	10,185
繰延税金資産	13,980	18,352
その他	373,423	287,348
貸倒引当金	△29,261	△37,754
投資その他の資産合計	368,339	278,131
固定資産合計	2,721,423	2,587,182
資産合計	5,073,190	6,905,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,219	198,675
1年内返済予定の長期借入金	-	90,452
未払法人税等	248,396	335,051
前受金	315,437	550,008
その他	248,741	287,331
流動負債合計	987,795	1,461,519
固定負債		
長期借入金	-	719,096
長期預り保証金	1,752,366	1,769,827
固定負債合計	1,752,366	2,488,923
負債合計	2,740,162	3,950,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,398	369,001
資本剰余金	195,352	268,955
利益剰余金	1,801,452	2,288,837
自己株式	△95	△95
株主資本合計	2,292,107	2,926,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	108
その他の包括利益累計額合計	116	108
新株予約権	40,804	28,515
純資産合計	2,333,028	2,955,323
負債純資産合計	5,073,190	6,905,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	26,847,022	29,992,878
売上原価	24,335,363	27,070,634
売上総利益	2,511,659	2,922,244
販売費及び一般管理費	1,485,551	1,594,612
営業利益	1,026,108	1,327,631
営業外収益		
受取利息	1,396	1,271
受取手数料	8,178	8,192
違約金収入	2,879	6,159
その他	1,788	1,984
営業外収益合計	14,243	17,607
営業外費用		
支払利息	1,541	4,991
上場関連費用	-	27,000
その他	606	1,714
営業外費用合計	2,147	33,706
経常利益	1,038,204	1,311,532
特別利益		
固定資産売却益	11,780	-
投資有価証券売却益	25,588	-
特別利益合計	37,368	-
特別損失		
固定資産除却損	1,871	-
減損損失	3,600	-
特別損失合計	5,472	-
税金等調整前当期純利益	1,070,100	1,311,532
法人税、住民税及び事業税	436,798	537,075
法人税等調整額	△2,270	△15,059
法人税等合計	434,527	522,016
少数株主損益調整前当期純利益	635,572	789,515
当期純利益	635,572	789,515

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	635,572	789,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△593	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	△593	△7
包括利益	634,979	789,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,979	789,508
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,956	190,924	1,393,147	-	1,875,028
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,442	4,428			8,870
剰余金の配当			△227,268		△227,268
当期純利益			635,572		635,572
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,442	4,428	408,304	△95	417,079
当期末残高	295,398	195,352	1,801,452	△95	2,292,107

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	709	709	16,184	1,891,922
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				8,870
剰余金の配当				△227,268
当期純利益				635,572
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	△593	24,620	24,026
当期変動額合計	△593	△593	24,620	441,106
当期末残高	116	116	40,804	2,333,028

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,398	195,352	1,801,452	△95	2,292,107
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	73,603	73,603			147,206
剰余金の配当			△302,130		△302,130
当期純利益			789,515		789,515
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,603	73,603	487,385	-	634,591
当期末残高	369,001	268,955	2,288,837	△95	2,926,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	116	40,804	2,333,028
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				147,206
剰余金の配当				△302,130
当期純利益				789,515
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△7	△12,289	△12,296
当期変動額合計	△7	△7	△12,289	622,294
当期末残高	108	108	28,515	2,955,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070,100	1,311,532
減価償却費	60,635	64,531
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,588	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,710	8,494
減損損失	3,600	-
受取利息及び受取配当金	△1,396	△1,271
支払利息	1,541	4,991
固定資産売却損益(△は益)	△11,780	-
固定資産除却損	1,871	-
株式公開費用	-	27,000
売上債権の増減額(△は増加)	△50,872	△4,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789,828	514,957
未収入金の増減額(△は増加)	51,589	△11,845
仕入債務の増減額(△は減少)	144,520	23,456
前受金の増減額(△は減少)	138,267	234,570
預り保証金の増減額(△は減少)	175,162	17,460
その他	△10,638	33,793
小計	766,894	2,223,087
利息の受取額	1,268	1,460
利息の支払額	△1,541	△5,145
法人税等の支払額	△433,065	△453,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,555	1,765,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,421,578	△8,789
有形固定資産の売却による収入	105,662	-
定期預金の払戻による収入	200,191	100,000
投資有価証券の売却による収入	37,033	-
その他	△36,230	△10,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,922	81,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	-	△90,452
配当金の支払額	△226,828	△301,897
株式の発行による収入	8,870	125,500
自己株式の取得による支出	△95	-
株式公開費用の支出	-	△27,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,053	606,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△999,420	2,453,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,494	1,280,074
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,074	3,733,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」「違約金収入」は金額的重要性により、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました12,846千円は、「受取手数料」8,178千円、「違約金収入」2,879千円「その他」1,788千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	125円46銭	157円38銭
1株当たり当期純利益金額	34円95銭	43円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円48銭	42円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,333,028	2,955,323
普通株式に係る純資産額(千円)	2,292,224	2,926,808
差額の主な内訳(千円)	40,804	28,515
(新株予約権)	(40,804)	(28,515)
普通株式の発行済株式数(株)	18,270,400	18,596,800
普通株式の自己株式数(株)	184	184
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,270,216	18,596,616

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	635,572	789,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,572	789,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,185,266	18,333,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	249,136	324,168
普通株式増加数(株)	249,136	324,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付け及び平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年11月10日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社は株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることで一層株式の流動性を高め、個人投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

平成26年12月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,298,400株
今回の分割により増加する株式数	9,298,400株
株式分割後の発行済株式総数	18,596,800株
株式分割後の発行可能株式総数	53,280,000株

(注)上記の発行済株式総数は新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年1月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年ストック・オプション	769円	385円

5. 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

「(1株当たり情報)」に記載しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任取締役候補(就任予定日 平成27年3月27日付)

取締役 田中 浩(現 顧問)